

## 論点① 港湾について

- ✓ 提案に異論はない・提案を支持する・提案に同意する。等
- ✓ 今後の技術革新による港湾の在り方の変化によっては、適当な対象事業範囲が変わり得ることも念頭に置いておく必要。

## 論点② 医療について

- ✓ 提案に異論はない・提案を支持する・提案に同意する。等
- ✓ 医療は国民の生存に直結するものであり、基幹インフラへの該当性については、もう少し詳細に検討する必要。引き続き精査するというものをもって今回の提案に賛成。
- ✓ 異論あり。地域医療支援病院や特定機能病院などの地域医療の中核となる病院は、特定社会基盤事業者として指定すべき。
- ✓ 経済安全保障との関係でどのような医療法上の問題があるのか、外部の観点から制度的な検討を行っていただきたい。
- ✓ 遠隔医療や在宅医療が普及する中、医療機器も含めたサイバーセキュリティ対策がこれまで以上に求められる。医療施設の事業継続計画を実効的なものとする必要。
- ✓ 障害時の地域連携の仕組みの整備等についても厚労省、各自治体が推し進めることを検討いただきたい。
- ✓ 経済安全保障推進法上の基幹インフラに該当するかどうかは別として、重要なインフラであることは間違いなく、我が国としてどのように対応すべきかは極めて重要な課題。
- ✓ 医療DXは海外の事業者が関与する可能性が高い。日本の医療DXが様々な規制を受けることで、日本の医療DX産業自体が世界に劣後してしまう可能性もあるため、慎重に検討いただきたい。

## その他

- ✓ 事案が発生してから特定社会基盤事業に追加されるという形は好ましくない。予見が難しいため産業界の負担が大きい。
- ✓ インシデントが発生したことを受けて事後的に特定社会基盤事業を追加するようなボトムアップのアプローチだけではなく、トップダウンのアプローチが求められるのではないか。
- ✓ 今後海外でのサイバー攻撃の事例をモニターし、現在対象になっていない設備への攻撃等を認知した場合は本邦においても対象とすべきか早急に検討する体制を作るべき。
- ✓ サイバー攻撃を防御することは難しく、障害時のレジリエンスがより重要。指定対象であるかないかにかかわらず、常に自発的にレジリエンスの向上する必要性を求め、必要に応じてモニター、評価を行うべき。
- ✓ 政府から海外の事業者等に対し、情報提供を必要とすることを通知するための書類を発出する等も考えていただきたい。
- ✓ 沖合施設等や内水、領海内についても、対応することを考えていただきたい。
- ✓ 耐量子計算暗号について、日本の中で議論が空白になっている。